

現下の疫病禍(COVID-19) の世界史的 위치について

2020年6月25日(木) 15:30-17:00

東京大学高等研究所東京カレッジ

連続シンポジウム「コロナ危機を越えて」③ 価値

小野塚 知 二 (経済学研究科)

目次と参考文献

目次

はじめに:「危機」の語法

A 現状認識: I ~ VI

B 歴史研究者の見方: I ~ IV

むすびにかえて: いま、何が終焉を迎えているのか？

参考文献

小野塚知二「コロナ危機の世界史的位罫」『月刊東京』(東京自治問題研究所)通巻414号、2020年5月、pp.11-17.

http://www.onozukat.e.u-tokyo.ac.jp/crisis_202005.pdf

藤原辰史「パンデミックを生きる指針——歴史研究のアプローチ」岩波新書編集部『B面の岩波新書』特別寄稿、2020年4月2日

<https://www.iwanamishinsho80.com/post/pandemic>

鎮目雅人「感染症の社会経済史的考察 —新型コロナウイルス(COVID-19)感染拡大への含意を念頭に—」神戸大学経済経営研究所ディスカッション・ペーパー・シリーズ

DP2020-J07、2020年4月20日.

<https://www.rieb.kobe-u.ac.jp/academic/ra/dp/Japanese/dp2020-J07.pdf>

はじめに:「危機」の語法

①話題性としての「危機」

②「危機」と「改革」の抱き合わせ⇒民衆への皺寄せ

③本質的不安定性・不完全性の顕現の期待

=危機待望論

⇒「危機」のインフレ ⇒「万年危機論」

問(1) 現在の疫病禍はいかなる意味で危機か？

「危機」言説の背後の非科学性と無責任=「警戒」の安売り

問(2) 歴史研究者は眼前の事実をどう見るか？

A-I 拭いがたい非科学性

(1) 「水際対策」への固執: 「外部からの侵入」への恐怖

しかし、「スペイン風邪」初期にすでに「水際対策」の無効性は露呈

=人・物・金の流れの途絶した交戦国間ですら伝染・蔓延(⇒B-II)

「水際対策」(quarantine)は帆船時代の発想

「外部からの侵入」に気付いた時にはすでに侵入して、内部感染

(2) 事実に立脚した科学性の根本的な欠如

敵(疫病の蔓延という事態)の勢力を偵察も分析もせずに、掛け声を発し続け、部下・民衆に責任を負わせた、80年前の戦時のあの忌まわしい非科学性の粗雑な再現。

他国に比して圧倒的に少ない検査数+作為的抽出(地域・時期ごとの検査実施基準の揺れ)=後世の統計学的検証に耐えない。

⇒指導者・「専門家」の職業倫理の欠如(ナチズムとの相違)

A-II ワクチン・治療薬への過大な期待: 危機認識をごまかす非科学性

- (1)局所免疫: COVID-19は、気道粘膜・眼を通じた感染だから、気道・眼の局所免疫が基本だが、気道等の局所免疫に作用するIgAの半減期は短く、3ヶ月程度で効果がなくなる(流感予防接種と同じ)し、ウイルスの突然変異に迅速には対応できない。ワクチンで流感を完全に防御できないのと同様に、COVID-19もワクチンは万能の防御法とはならない可能性。
- (2)血清抗体免疫: COVID-19抗体保持者の血清からIgGを誘導する部分ワクチンは、感染・発症後の全身状態の重症化を防ぐ(感染者の死亡率を低減させる)効果は期待できるが、初期の感染防御(第二波、第三波の感染爆発とそれによって誘発されるウイルスの突然変異)には有効ではない。
- (3)モデルナ社RNAワクチン: 『風の谷のナウシカ』の遺伝子改変
- (4)抗ウイルス薬: 体内のウイルス量を減少させる効果はあるかもしれないが、完全に駆逐する(治癒させる)効果はない。最終的にウイルスを駆逐するのは、ヒト個体レベルでは当人の免疫機能しかない。
- (5)ステロイド剤: 炎症抑制と免疫抑制←過剰な免疫反応・全身症状₅

A-III 「集団免疫」という発想

(1) **集団免疫**(社会免疫、herd immunity, community immunity)

集団免疫は感染者の治癒と予防接種(ワクチン)によって獲得されるが、COVID-19の血清ワクチンは初期の感染防御には有効性低い。しかし、感染者が多いほど、ウイルス変異の確率を高めるのだとすると、やはり感染防御対策は、検査によって感染実態を明らかにし、非感染者から隔離するほか、現状では有効な策はない。

(2) **「検査を徹底するなら医療崩壊」論**

ただし、PCR検査陽性者全員を病院で隔離しなければならないとするならば、いわゆる「医療崩壊」の可能性は否定できないから、症状による隔離方法の区別が必要となる。この場合、無症状者や軽症者を隔離病棟以外で隔離し、かつ医師等による遠隔診察・観察を行うことが必要。したがって、「医療崩壊」を危惧して、PCR検査数を少なく押し留める(眼前の事実がわからない)ことを正当化する理屈は疫学的にも医療経済学的にも成立しない。**事実を正確に観察し、記述・記録し、それに基づいて対策を立てないのなら、無鉄砲と同じ。**

A-IV 特措法32条による「緊急事態宣言」の不適切性

(1) 無責任を隠蔽する「緊急事態宣言」という名称

権力的な(=統治行為としての)憲法停止ではないにもかかわらず、移動の自由や営業の自由(といった根源的な自由)の事実上の侵害をもたらし、しかし、それは「自粛」によるものだから、補償対象にはならないという無責任の円環構造に、「緊急事態宣言」という名を与えて、正当化するのとは望ましくない。医療機関のコロナ対策への経営補償。

(2) 「緊急事態宣言ならば、「自粛」に踏み切れる」という世論

ただし、世論は宣言発令を支持したし、メディアの報道姿勢も同様。しかし、指導者・専門家が事実を明らかにし、それを公開して、国民の判断に委ねるといった当然の手続きから逸脱していたのでコロナ対策は支持されなかった。憲法は停止されていないのだから、この手続きは絶対的に必要だが、現政権は事実をねじ曲げ、歪曲し、公開せずに隠蔽・改竄し、国民の判断する権利を蹂躪し続けてきた前例の延長上に、「安倍的日常」としてのコロナ対策。世論・国民も悪慣れ。

(3) 特措法「緊急事態宣言」が憲法改正の敷居を低くする？

A-V 国民が求めた対策と政権が避けたかったこと

(1)世論の期待：特措法に基づく緊急事態宣言で、中国の武漢閉鎖や欧州諸国に見られたような、強権的な移動・営業制限による感染抑圧が進むことを世論は期待した(しかし、「左派・リベラル」はこうした上からの統制策に対して否定的・消極的⇔安倍政権の悪行。政権・権力への拭いがたい不信感。本来は疫病対策として現時点で採りうること=正しく適切な権力行使の仕方を議論すべきだったはず)。

⇔韓国と台湾の事例：危機における国家の役割への信頼感。

(2)ひたすら自粛頼みの「緊急事態」の実効性：欧米的な普遍的現金給付・補償に消極的な財務省(命より財政)と、企業活動を存続させようとする経産省(命より「経済」)と、生命・健康維持のために医療を維持しようとする医療従事者と国民の要求(命も経済・生活も)の三すくみ状況。問題の本質は「命を取るのか、経済(財政)か」ではない。命と経済は表裏一体であって、トレードオフの関係ではない。財政も、「経世済民」が基礎。「命のために制約は受容するが、まさにそれによって守られる生活・生命を維持するために補償が必要」という本筋
⇒「民衆の生命の政治的・社会的費用の高騰」という背景の無視(B-II)⁸

A-V 国民が求めた対策と政権が避けたかったこと

(3) 厚労省と政府専門家会議の無力さ

「命も経済・生活も」という本筋を見失っていたため、厚労省も政府専門家会議もこの三すくみ状況を有益に統御できなかった。コロナ対策は経済再生担当大臣の兼務(!?)。疫病対策は経済再生の問題なのか？

(4) 「日本モデル」

こうした三すくみ状況の中で、いくつかの自治体・医療機関が相対的に医療・国民(「命と生活」)側で動き、また、国内居住者の多くが自発的に感染防御を行うことで、かろうじて悲惨な感染爆発・医療崩壊に立ち至らずに、ここまでは収められた**奇跡**。しかし、統計的検証にたえる検査結果も、専門家会議の議事録もない状態では、なぜ収めえたのかは解明できない。徹底的な無責任は世界的に大きな損失。こうした事態を、「日本モデル」とか「民度の水準の相違」などの言葉で称賛するのは完全な的外れであるだけでなく、政府の無責任を免罪する犯罪的な言説ですらある。**大手メディアの批判の乏しさ**。

A-VI 「コロナ」関連カタカナ語の氾濫は何を意味するか？

(1) オーバーシュート(感染爆発？)

そんな意味はない。英語圏の一部の隠語。

(2) ロックダウン(監房封鎖)

現状は単なる自粛要請(request of voluntary restraint)なのに、大袈裟。

本当に封鎖できたのは武漢だけ。あとはせいぜい罰則付き外出規制

(3) アラート(都庁や橋を赤くすることか？)

何を守るために、誰が、何を警戒するのかを曖昧にするための用語

(4) クラスター

「感染集団」「感染群」と言えばいいことをなぜカナで？

(5) ソーシャル・ディスタンス(これはWHO由来)⇒フィジカル・ディスタンス

(6) 政治家が意味と責任を曖昧化し、大手メディアが無批判に追随することで、印象操作・自己検閲が進んで、ものごとをわかりにくくする効果しかもたらしていない。いずれも百害あって一利もないカタカナ語。「コロナウイルス」に「冠状病毒」という訳語を当てた中国語圏の方が言葉が、それゆえ責任が明確であったとすら言っているのでは⁶⁰

B- I 「1930年代以来の経済的危機」論

「大恐慌以来の経済的危機」という論調があるが、不適切

(1)経済が直接的原因ではない

大恐慌は第一次世界大戦によって第一のグローバル経済が破壊された後の1920年代の世界経済に原因が内包。今般の疫病は、第二のグローバル化や供給連鎖の世界的拡大という背景はあったとしても、経済的原因で始まったことではない。

(2)いまや古い金融・財政規律からは完全に逸脱している

「現代貨幣理論(MMT)」を持ち出すまでもなく、いまは金本位制の残滓の政策的制約はない。どの国も財政出動が可能である。

眼前の分岐は、権力の責任(活動制限と補償)か、無責任かにある。

(3)証券価格や原油先物の急落は疫病以前から想定内

金融市場は確かに破調しているが、問題の本質はそこにではなく、普通の民衆の「生命と生活(生=life)の実質合理性」が危機に曝されているというところにある。パチンコ店や夜の飲食店を名指しすれば済む問題ではない。

B-II 「スペイン風邪」との比較：生命の費用の高騰

(1)「スペイン風邪」との共通性

①人間の大量移動に伴う急激な世界的感染

「水際対策」(帆船時代の検疫の発想)など固より無効←敵国への伝染

②その原因を安易に他国のせいにする言説が跋扈したことも類似

(2)「スペイン風邪」との相違

①経済的・人的損失の明晰性：「スペイン風邪」は大戦の陰に隠れる

②民衆の生命の政治的・社会的費用：先進国でも驚くほど低かった

アメリカ、ソ連、中国のような「戦争大国」でも、いまは高騰。

欧州諸国と日本：第二次大戦後は国内に戦争状況がなく、人命は高くなった。

韓国と台湾：苦難の後に民主化と経済発展を経験して、やはり高騰。

(3)生命の費用の高騰が問うこと

「指導者」や「専門家」が、生命の費用の高騰に対応して適切な選択・決定・説明をしているか？ そのための努力を怠っていないか？

⇒生命の費用の安かった時代の無責任さに安住していないか？

B-III 代替策・後継者の有無

(1)後継者・代替策の有無

- ①有:「危機」は世代交代の定
- ②無:本当の危機

(2)第一次世界大戦や大恐慌が終末を意味しなかった理由

「経済・社会の組織化」という代替措置や延命手段があったから

- ①第一次世界大戦では組織化は大慌ての弥縫策であったが、それでも、相互に「餓えさせる」戦争を足かけ5年間継続できた。
- ②大恐慌、さらに第二次世界大戦での欧米の経験は、はるかに組織化の用意ができていた。

(3)代わりうるものの有無

客観的に観察されうる危機そのものの状況だけでなく、後継者・代替策の有無も危機の質を大きく変える要因

⇒では、いま、代替措置や延命手段の利用可能性はどれほどあるのか？

B-IV 時代の転換期と次代の構想

(1) 14世紀の「黒死病」がもたらした転換

大幅な人口減少⇒前近代の規範・思想・秩序の終焉の開始

⇒近世(ルネサンス、宗教改革、「地理上の発見」)への転換を決定

(2) 近世から近代への転換:「必要は発明の母」の思わぬ副産物

「産業革命」という社会的伝染病(森林破壊と化石燃料依存)の世界的蔓延

18世紀後半の英国から、19世紀後半のイタリア、ドイツ、日本へと伝染
伝染しなかった諸民族・諸国は植民地・半植民地という病に蝕まれる

(3) 近代から現代への転換:構想通りではない転換

19世紀末以降の社会主義者・社会改良主義者(「予防革命」論)の要請

むしろ、第一次世界大戦によるグローバル経済の破壊と、戦争末期から
戦後にかけての「革命の恐怖」、背後の不安要因としての「スペイン風邪」

⇒国際連盟もILOも社会主義・国際労働運動が求めてきたものの横取り
予防革命・「革命の過剰」としての20世紀、「極端な時代」(Hobsbawm)

(4) 現代の終焉の始まり:1968年

介入的自由主義(福祉国家)への忌避感、過剰人口、「成長の限界」
に気付きはしたが、次代の構想を欠如＝現代が終われない状況

むすびにかえて： いま、何が終焉を迎えているのか？

(1) 疫病禍によって強引に終焉を迫られている現代

- ①健康と生命のためだったら死んでもよいといわんばかりの「生政治・生権力(bio-politique, bio-pouvoir)」の急速な増長。
- ②個人の行動を逐一追跡・監視する技術の実現
- ③「安寧な生」は保証される代わりに、人権・自由・私権といった近現代を貫いた価値の形骸化
- ④その点での東アジアの「先進性」
 - a 日本：早くから予感・予想
宮崎駿『風の谷のナウシカ』第6・7巻(1993-95)
伊藤計劃『ハーモニー』(2008)
安藤馨『統治と功利』(2007)
 - b 中国・韓国・台湾：その実現(「社会実装」)

(6) 歴史研究に求められる想像力：たとえば、「20世紀初頭の社会主義・国際労働運動・民族独立運動の担い手(多くはスペイン風邪を経験)がいまを見たら、何を思い、主張し、行動するか？」